

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第241号



今回のテーマ **原油価格の抑制を目的とした「石油備蓄の放出」**

2021年11月、原油価格の抑制を目的として、米国や日本などの主な石油消費国が、石油備蓄の放出を発表しました。今回は「石油備蓄の放出」と「IEA(国際エネルギー機関)」について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. 石油備蓄の放出

世界の石油生産量の4割程度を中東中心のOPEC(石油輸出国機構)が占める中、日本などの石油消費国は、中東などでの政情不安による供給減少などのリスクに備えて石油備蓄をしています。この備蓄の放出は、これまでもIEA(国際エネルギー機関)が加盟国に呼び掛けることで、何度か実施されてきましたが、直近では、2011年にリビア情勢が悪化し、同国の石油生産が滞ったことを受けて、日本や米国などによって実施されたのが最後となっています。そうした中、2021年11月に、米バイデン政権の要請を受けて、日本、中国などが協調し、経済への悪影響が懸念される原油高の抑制を目的として、石油備蓄の一部を市場に放出することを発表しました。

日本では、1975年に石油備蓄法が制定され、備蓄が開始されました。備蓄には、国による「国家備蓄」、民間の石油会社による「民間備蓄」、そして、産油国と協力して備蓄する「産油国共同備蓄」の3種類がありますが、これまで国家備蓄は放出されていません。なお、備蓄放出は、中東情勢の悪化時や、災害時のように、ガソリンの供給不足の恐れがある場合などに限定されています。しかし、バイデン政権と良好な関係を維持したい日本政府は、新しい石油との入れ替えの際に行なう、古い石油の売却を、来春以降の予定から前倒しし、一時的に備蓄量を減少させる異例の対応をとることで、

ステップアップ

日本は、1991年の湾岸戦争や2011年の東日本大震災の際などに、供給不足が懸念され、民間備蓄を放出した経験があります。一方、2008年に、世界的な景気拡大を背景に原油価格が高騰し、レギュラーガソリンの平均価格が史上最高値を記録した時でさえ、石油備蓄を放出しませんでした。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今回は法に反することなく、初めて国家備蓄の一部放出を実現させることとなります。ただし、放出量は、追加放出の可能性がない限り、国内消費量の2日分程度と想定されるほか、米国も同3日分程度となる見込みです。そのため、世界の原油需給に与える直接的な影響は限定的との見方があるなど、その効果は疑問視されています。

そうした中、OPECと非加盟産油国で構成されるOPECプラスは原油の増産計画(協調減産の規模縮小)を維持しています。ただし、必要に応じて現行の増産計画を即座に調整するとの声明を出し、増産の見直しに含みをもたせていることから、消費国との対立が生じる可能性には注意が必要です。また、原油価格の高騰は世界経済の失速にも繋がる恐れがあることなどから、価格安定に向けて、消費国と産油国との協力関係の構築が期待されます。

2. IEA(国際エネルギー機関)

IEAは、第1次石油危機後の1974年11月、石油消費国のエネルギー事情の改善を主な目的とし、OECD(経済協力開発機構)枠内の国際機関として設立されました。IEAの役割は、産油国との対話や加盟国同士の協力によって、クリーンなエネルギー供給の確保を進めるなどエネルギー政策全般にわたっています。なお、IEAへの加盟には、OECDに加盟している必要があるなどの要件があり、現在の加盟国は30カ国となっています。

IEAは、毎月、短期の石油需給見通しを公表しており、市場の注目を集めています。2021年12月に公表した見通しでは、世界の石油市場は、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン型)の感染拡大を受けて、需要回復の鈍化が見込まれ、その結果、2022年の早い時期に供給過剰が進むとの見方を示しました。市場でも、同変異株への警戒は続いており、感染動向によっては、経済の先行き不透明感が高まり、エネルギー需要の更なる減少が見込まれることなどから、引き続き同変異株がもたらす経済への影響が注目されます。

近年、世界では、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが加速し、太陽光や風力などの再生可能エネルギーへの転換が進められています。しかし、原油などの化石燃料から再生エネルギーへの転換には時間を要するとの見方があるなど、原油需要の急激な減少は考えにくいことから、原油を含めたエネルギー市場の安定化に向けて、IEAが世界各国と緊密に連携するなど、中心的な役割を果たすことが期待されます。

原油価格は、光熱費や食料品、ガソリンの価格に影響を与えるなど、私たちの生活とも密接に関係していることから、今後の原油価格の動向から目が離せませんね。

ステップアップ

原油価格の動向を探るうえで重要視される指標の1つには、米EIA(エネルギー情報局)が毎週発表する石油在庫統計があります。米国全体だけでなく、地区ごとの在庫状況なども発表しており、中でも、NY原油先物の原油受渡し拠点であるオクラホマ州クッシング地区の在庫は、市場で注目されています。



[facebook](#) [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。